

浅田二郎議員

福祉行政について

問 障害者自立支援法で原則1割の「応益負担」となった。利用者、施設への影響と市の対応は。

答 施設では前年度と比較して、7〜13%の減収となっているが、事業者の努力でこれまで同様のサービスの提供されている。市として、

各自自治体の動向を調査し軽減制度等を検討したい。

問 改定された介護保険法でも、施設利用者への食費や居住費の負担増などが大変。その実態と市の対策は。

答 一般利用者はおおむね1カ月当たり3万円程度の負担増となった。独自の助成制度を講じる際は、近隣市の動向を注視し検討したい。

新市でも「非核平和都市宣言」を

問 有事の事態をおこさない平和行政こそ必要。旧浅羽町に有り、合併の課題でもある「非核平和都市宣言」の検討を。

答 都市宣言も合併での約束事項だが、市民の総意が前提であり、機運が醸成したときと考える。



知的障害者の自立支援施設

村松 尚議員

市政運営

問 今後の市民病院のあり方として、築後30年を見据えた方向性は。

答 一番優先すべきは市民病院の現状に対する医師の確保と考える。市民病院をめぐる現状については大変厳しい状況にあり、いろいろ



温室でのメロン栽培

な皆さんのご意見をさらにお伺いし、早く結論を出していくことが市民病院を支えていくことになるという認識を持っている。

問 警察署の新設について、最適な場所への設置を望む。

答 建設位置、面積については、県警察本部の要請に呼び、おおむね6千平米で、設置可能な場所数力所を候補地として挙げています。一日も早く新しい警察署が建設されるよう、働きかけたい。

農業問題

問 温室メロンにおける後継者不足に対する対応は。

答 経営の安定と担い手の育成が大切であり、後継者が確保できる環境づくりを、関係機関や団体と連携して進めたい。